

ホリスティック企業レポート

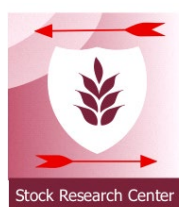
笹徳印刷

3958 東証スタンダード・名証メイン

新規上場会社紹介レポート

2023年10月6日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20231005

包装パッケージの企画・印刷・加工に加え、デジタル領域の拡大を目指す
大手企業且つ長期の取引関係にある顧客が多い

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【3958 笹徳印刷 業種:パルプ・紙】

| 決算期 | 売上高 (百万円) | 前期比 (%) | 営業利益 (百万円) | 前期比 (%) | 経常利益 (百万円) | 前期比 (%) | 純利益 (百万円) | 前期比 (%) | EPS (円) | BPS (円) | 配当金 (円) |
|----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2022/6 | 12,373 | 4.4 | 339 | 2.4× | 734 | 2.1× | 551 | 2.0× | 110.3 | 1,392.1 | 5.0 |
| 2023/6 | 13,040 | 5.4 | 363 | 7.1 | 585 | -20.3 | 1,138 | 2.1× | 227.9 | 1,641.7 | 5.0 |
| 2024/6 予 | 13,426 | 3.0 | 375 | 3.3 | 503 | -14.0 | 347 | -69.5 | 64.5 | - | 18.0 |

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2.2024/6期は会社予想。EPSは自己株式の処分株式数(500千株)を考慮した予定期中平均株式数により算出

| 【株式情報】 | 【会社基本情報】 | 【その他】 |
|---------|------------------|---------------------|
| 株価 | 569円(2023年10月5日) | 本店所在地 愛知県豊明市 |
| 発行済株式総数 | 6,185,000株 | 設立年月日 1950年7月13日 |
| 時価総額 | 3,519百万円 | 代表者 杉山 昌樹 |
| 上場初値 | 680円(2023年9月22日) | 従業員数 428人(2023年7月) |
| 公募・売出価格 | 600円 | 事業年度 7月1日~翌年6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 | 定時株主総会 毎年9月 |
| | | 【主幹事証券会社】 東海東京証券 |
| | | 【監査人】 監査法人東海会計社 |

> 事業内容

◆ 紙類や包装資材の印刷、広告宣伝媒体の企画などを行う

笹徳印刷(以下、同社)は、包装資材やラベルなどのパッケージ、販売促進ツール、カタログやパンフレットといった商業印刷、プロモーションやマーケティングの企画などを行う総合印刷会社である。

(注1)中国子会社2社は24/6期中に合併を予定している

同社グループは同社並びに印刷媒体の企画制作を行うサンライト、中国でパッケージの製造販売を行う世徳印刷(無錫)と世徳印刷科技(無錫)^{注1}、インドネシアでのパッケージの販売を行うSASATOKU INDONESIAで構成されている。

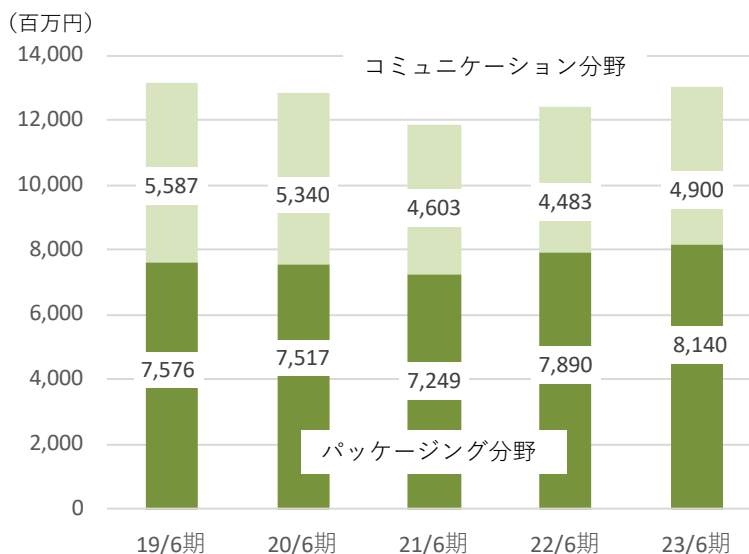
同社グループの売上高は、パッケージング分野とコミュニケーション分野に分類され、23/6期の売上高の62.4%をパッケージング分野、37.6%をコミュニケーション分野が占めている(図表1)。パッケージング分野は成熟分野ととらえられがちであるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、足元の売上高は新型コロナ禍前に迫る水準まで回復している(図表2)。

【図表1】パッケージング分野とコミュニケーション分野

| 分野 | 23/6期 売上構成比 | 概要 |
|-------------|----------------|---|
| パッケージング分野 | 62.4% | 紙器・軟包装などの包装資材、段ボールなどの輸送包装箱、各種パッケージの企画設計と製造(生活雑貨、土産物、化粧品、食品、医薬品などのパッケージング) |
| コミュニケーション分野 | 37.6% | カタログ、パンフレットなどの商業印刷、書籍、カレンダーなどの出版印刷、映像・Webサイトの企画制作、イベントで使用する展示ブースの設計・運営など |

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 分野別売上高推移



(出所)届出目論見書、TOKYO MX 東京マーケットワイド「新規上場企業トップインタビュー」を基に証券リサーチセンター作成

(注 2)紙製の容器やパッケージを指す。印刷しやすい、再生利用しやすいといった特長がある

(注 3)プラスチックフィルム、紙、アルミ箔などの柔軟性に富む材料で構成されている包装材

(注 4)Point of Purchase の略。小売店の店頭プロモーションに使用される広告媒体

◆ パッケージング分野

パッケージング分野は紙器^{注2}や軟包装^{注3}など包装資材パッケージの企画設計、デザイン、印刷、加工並びに商品の包装、キッティング作業から発送までの付帯サービスを提供するフルフィルメントサービスなどで構成されている。顧客のデザイン・設計に基づくだけでなく、顧客がイメージするものを同社のデザイナーが具体的なパッケージに落とし込むといったことも行っている。また、単に包装するだけでなく、POP^{注4}機能を付加した外箱や店頭什器にもなる輸送包装箱などを幅広く手掛けている。

同分野の特徴であるフルフィルメントサービスの具体例としては、同社のクリーン化工場設備を活かして医薬部外品をパッケージングし配送したり、アミューズメント施設向けに菓子食品を同社工場で製造した箱にパッケージングまで行い配送していることなどが挙げられる。

◆ コミュニケーション分野

販売促進などの商業印刷、様々な媒体を使って広報・IR、商品 PR などを行うクロスメディアとそれに関連してパッケージング、配送先別のピッキングや発送代行、制作物の保管、配送先別に印刷内容の調整なども請け負っている。

◆ 製造体制

同社グループの製造拠点は、パッケージング分野については、愛知県豊明市にある本社パッケージ工場、本社グラビア工場、愛知県一宮市にある軟

包装工場、埼玉県本庄市にある商業印刷を行う関東工場が手掛けている。また、中国にもパッケージ工場がある(図表 3)。

コミュニケーション分野については愛知県豊明市の本社商印工場が担当している。

各工場をまたぐ生産は行っておらず、それぞれが完成品までを製造している。また、国内の各工場は高速道路の最寄りのインターチェンジから 5 分以内の立地にあり、関西、中部、関東、東北をカバーしている。

【 図表 3 】 製造拠点

| | パッケージング分野 | コミュニケーション分野 |
|------------------|-----------|-------------|
| パッケージ工場 (愛知県豊明市) | ○ | |
| グラビア工場 (愛知県豊明市) | ○ | |
| 商印工場 (愛知県豊明市) | | ○ |
| 軟包装工場 (愛知県一宮市) | ○ | |
| 関東工場 (埼玉県本庄市) | ○ | |
| 中国工場 (中国江蘇省) | ○ | |

(注) デジタル分野については本社工場でも手掛けている
(出所) 届出目論見書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ 販売先

22/6 期の売上高を見てみると、上場企業とそのグループ会社が取引先の 52.7%を占め、大手企業との取引が多い。また、20 年以上の取引がある先が 75.9%、10 年～20 年に亘って取引がある先が 12.5%を占めており、安定した取引関係にある顧客が大半を占めている。

販売額の 1 割を超える先としては王子ホールディングス(3861 東証プライム)傘下の王子ネピアが開示されており、22/6 期 11.2%、23/6 期 10.8%を占めた。また、海外売上高比率は 22/6 期は 9.1%、23/6 期は 8.5%であった。

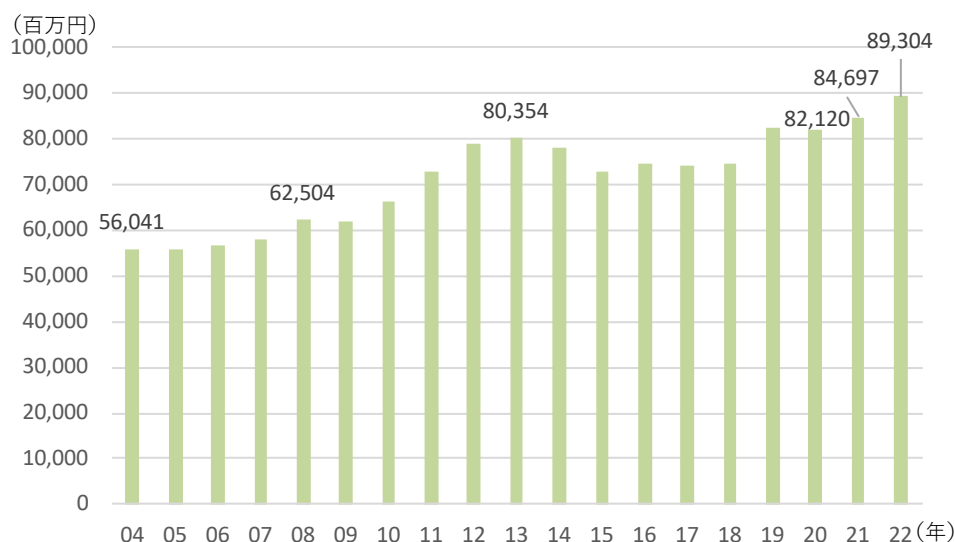
販売先の業種も比較的分散されている。同社は販売先の事業領域を自動車産業(完成車、部品など)などからなるモビリティ、食品、薬品、化粧品などのライフ、出版、教育などに関するカルチャー、衛生用紙や電機業界向けのリビングに分類している。モビリティ、ライフ、カルチャー、リビング向けの大まかな売上構成比は、各々 30%、25%、25%、20%となっている。

> 事業環境

◆ 包装印刷

経済産業省の生産動態統計によれば、同社の売上高の過半を占めるパッケージング分野に関連する包装印刷の生産金額は前年を下回る年もあるが、長期的にみると右肩上がりの傾向が見てとれる(図表4)。

【図表4】包装印刷の生産金額



(出所) 経済産業省「生産動態統計」を基に証券リサーチセンター作成

印刷業全体は、紙媒体離れなどで出版印刷の縮小などを受けて衰退期に入ったと言われている。このような中、包装印刷は、印刷業のなかでは成長分野と言える。ただし、包装印刷に関しても分野別で見ると、好不調が分かれており、紙器は、医薬品関連は需要・単価ともに安定して推移しており、食品関連は受注量は安定しているが単価が低下傾向にある。一方、軟包装分野の需要は安定的に推移している。

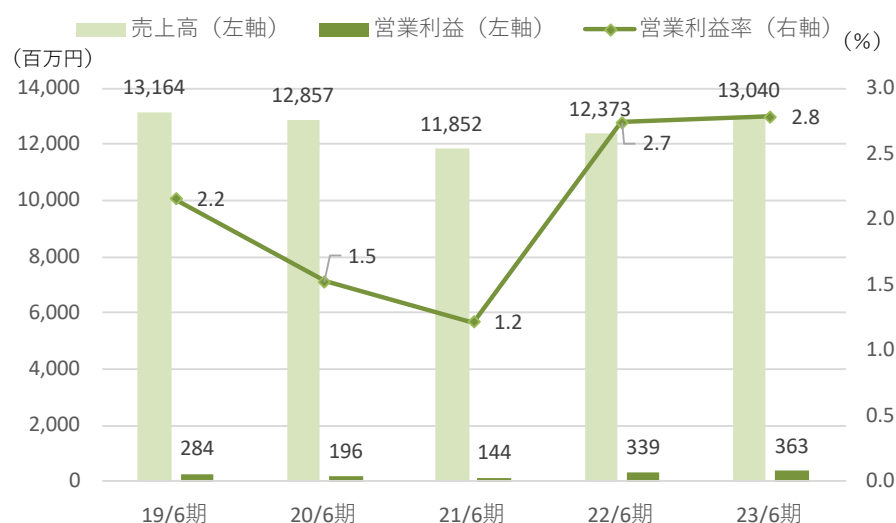
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の業績については 19/6 期以降の連結業績が開示されている、(図表 5)。同社の損益の特徴としては、受取配当金、匿名組合投資利益、保険解約返戻金などにより営業外収益(21/6 期 218 百万円、22/6 期 406 百万円、23/6 期 244 百万円)が営業利益(21/6 期 144 百万円、22/6 期 339 百万円、23/6 期 363 百万円)に比して多額の金額が計上されている点にある。

20/6 期、21/6 期については、新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンド需要が激減したことや、イベントが中止となった影響を受け、2 期連続で減収、減益となった。

【 図表 5 】 業績推移



(注)連結ベース。19/6 期、20/6 期は未監査
 (出所)届出目論見書、TOKYO MX 東京マーケットワイド「新規上場企業トップインタビュー」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年6月期

22/6 期は売上高 12,373 百万円(前期比 4.4%増)、営業利益 339 百万円(同 2.4 倍)、経常利益 734 百万円(同 2.1 倍)、親会社株主に帰属する当期純利益 551 百万円(同 2.0 倍)となった。

パッケージング分野の売上高は環境配慮型パッケージなどの提供に注力したことから、前期比 8.8%増の 7,890 百万円と好調であった。一方、コミュニケーション分野の売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残り、イベント関連の自粛や観光需要減少に伴う販促関連の減少により同 2.7%減の 4,483 百万円となった。

営業利益はパッケージング分野の採算改善が貢献し前期比 2.4 倍となった。営業外収益は匿名組合投資利益 220 百万円(前期は 5 百万円)、受取配当金 66 百万円(同 63 百万円)、助成金収入 50 百万円(同 94 百万円)、保

険解約返戻金 38 百万円(同 27 百万円)などにより、406 百万円(同 218 百万円)となった。このため、経常利益は同 2.1 倍となった。

◆ 23 年 6 月期

23/6 期は、売上高 13,040 百万円(前期比 5.4%増)、営業利益 363 百万円(同 7.1%増)、経常利益 585 百万円(同 20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,138 百万円(同 2.1 倍)であった。

パッケージング分野の売上高は前期比 3.2%増の 8,140 百万円であった。コミュニケーション分野の売上高は、新車カタログなどのスポット売上があり、同 9.3%増の 4,900 百万円となった。

原材料価格やエネルギー価格の上昇分をある程度価格に転嫁できたことや、外注費、物流費、支払手数料などの削減努力、中国子会社の回復により、営業利益は前期比 7.1%増となった。

営業外収益として、受取配当金 74 百万円(前期は 66 百万円)、受取賃貸料 29 百万円(同 14 百万円)、保険解約返戻金 99 百万円(同 38 百万円)、為替差益 17 百万円(同 2 百万円の為替差損)などを計上した。しかし、前期に 220 百万円を計上した匿名組合投資利益は、当期は 2 百万円の損失となったことから、営業外収支は前期の 395 百万円のプラスから 222 百万円のプラスへと減少した。

以上の結果、経常利益は前期比 20.3%減となった。一方、特別利益として海外子会社における土地収用補償金 1,077 百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は同 2.1 倍となった。

◆ 24 年 6 月期会社計画

24/6 期については、売上高 13,426 百万円(前期比 3.0%増)、営業利益 375 百万円(同 3.3%増)、経常利益 503 百万円(同 14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 347 百万円(同 69.5%減)を計画している(図表 6)。

分野別売上高については、それぞれ既存顧客、新規顧客別に見積もって算出しており、パッケージング分野は前期比 6.9%増の 8,699 百万円、コミュニケーション分野は同 3.6%減の 4,726 百万円を計画している。コミュニケーション分野の減収は前期に新車カタログなどのスポット売上が予想以上であったことからの反動を考慮している。

売上原価については前期比 2.4%増の 10,732 百万円、売上総利益は同 5.2%増の 2,694 百万円、販売費及び一般管理費は同 5.5%増の 2,318 百万円、営業利益は同 3.3%増の 375 百万円としている。

営業外収益としては 199 百万円を見込んでいるが、主なものとしては受取配当金 70 百万円、受取賃貸料 22 百万円、保険解約返戻金 99 百万円などを織り込んでいる。営業外費用としては上場関連費用 45 百万円を含め 70 百万円としている。結果、経常利益は同 14.0%減の 503 百万円を計画している。特別損益は大きなものは見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は同 69.5%減の 347 百万円としている。

【 図表 6 】 24 年 6 月期会社計画

| | 22/6期 | | 23/6期 | | 24/6期 会社計画 | |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|---------------|-------|
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 売上高 | 12,373 | 100.0 | 13,040 | 100.0 | 13,426 | 100.0 |
| パッケージ分野 | 7,890 | 63.8 | 8,140 | 62.4 | 8,699 | 64.8 |
| コミュニケーション分野 | 4,483 | 36.2 | 4,900 | 37.6 | 4,726 | 35.2 |
| 売上原価 | 9,863 | 79.7 | 10,478 | 80.4 | 10,732 | 79.9 |
| 売上総利益 | 2,510 | 20.3 | 2,562 | 19.6 | 2,694 | 20.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,171 | 17.5 | 2,198 | 16.9 | 2,318 | 17.3 |
| 営業利益 | 339 | 2.7 | 363 | 2.8 | 375 | 2.8 |
| 営業外収支 | 395 | - | 222 | - | 129 | - |
| 経常利益 | 734 | 5.9 | 585 | 4.5 | 503 | 3.7 |
| 税引前当期純利益 | 741 | 6.0 | 1,468 | 11.3 | 502 | 3.7 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 551 | 4.5 | 1,138 | 8.7 | 347 | 2.6 |

(注)端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は成長に向けて、1) デジタル領域の拡大、2) フルフィルメントサービス(付帯サービス)の機能拡充、3) 海外展開(パッケージング分野)の強化を掲げている。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保

同社グループは優秀な人材の採用や育成が重要な課題と認識している。今回の新規上場の目的のひとつとして、上場企業という信用を活かした採用力強化を挙げている。

◆ 環境対応

主要原材料であるインクは石油を、印刷用紙は木を原料とするため、印刷による紙資源の浪費やインク生成によるエネルギー消費などは、持続可能な社会の実現を妨げるものだという考えがある。、素材の見直し、使用料の削減、リデュース・リユース・リサイクルの 3R の推進により環境配慮型製品の開発を進めて行く考えである。

◆ 原材料の価格高騰・調達リスク

同社グループが使用する印刷用紙、インク、印刷用の版などの原材料の価格は世界情勢の変化などにより変動している。特に主要材料である印刷用紙は原材料コストに占める割合が大きく、価格変動による業績への影響は最も大きい。また、これらの原材料は外部メーカーから調達しているが、外部メーカーからの供給量の不足や納期の遅延が起こった場合には同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 市場性のある有価証券の保有、匿名投資組合投資に関するリスク

同社グループは市場性のある有価証券を保有しており、株式市場や金利の変動により有価証券の時価に影響を与え、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また、同社は匿名投資組合へ投資しており、リース期間中の収益とリース終了後のキャピタルゲインを得られる可能性がある一方で、航空産業やリース会社の倒産リスクなどを抱えており、これらのリスクが顕在化した時には同社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当政策

同社は、株主利益の最大化と内部留保のバランスを図りながら、業績動向及び財政状態等を総合的に判断した上で、配当性向 30%を目途とすることと、中間配当と期末配当の年 2 回の配当を行うことを基本方針としている。24/6 期については年間 1 株当たり配当金を同社予想の 1 株当たり利益 64.5 円の 27.9%に相当する 18 円(中間配当 8 円、期末配当 10 円)を計画している。

【 図表 7 】 財務諸表

| 損益計算書 | 2021/6 | | 2022/6 | | 2023/6 | |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 売上高 | 11,852 | 100.0 | 12,373 | 100.0 | 13,040 | 100.0 |
| 売上原価 | 9,528 | 80.4 | 9,863 | 79.7 | 10,478 | 80.4 |
| 売上総利益 | 2,324 | 19.6 | 2,510 | 20.3 | 2,562 | 19.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,179 | 18.4 | 2,171 | 17.5 | 2,198 | 16.9 |
| 営業利益 | 144 | 1.2 | 339 | 2.7 | 363 | 2.8 |
| 営業外収益 | 218 | - | 406 | - | 244 | - |
| 営業外費用 | 10 | - | 11 | - | 22 | - |
| 経常利益 | 352 | 3.0 | 734 | 5.9 | 585 | 4.5 |
| 税引前当期純利益 | 369 | 3.1 | 741 | 6.0 | 1,468 | 11.3 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 275 | 2.3 | 551 | 4.5 | 1,138 | 8.7 |

| 貸借対照表 | 2021/6 | | 2022/6 | | 2023/6 | |
|---------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 流動資産 | 5,379 | 39.5 | 5,594 | 41.3 | 6,330 | 42.7 |
| 現金及び預金 | 994 | 7.3 | 1,537 | 11.3 | 1,910 | 12.9 |
| 売上債権 | 3,210 | 23.6 | 3,125 | 23.1 | 3,450 | 23.3 |
| 棚卸資産 | 780 | 5.7 | 861 | 6.4 | 876 | 5.9 |
| 固定資産 | 8,224 | 60.5 | 7,950 | 58.7 | 8,480 | 57.3 |
| 有形固定資産 | 4,931 | 36.2 | 4,785 | 35.3 | 5,172 | 34.9 |
| 無形固定資産 | 56 | 0.4 | 56 | 0.4 | 49 | 0.3 |
| 投資その他の資産 | 3,236 | 23.8 | 3,108 | 22.9 | 3,258 | 22.0 |
| 総資産 | 13,603 | 100.0 | 13,544 | 100.0 | 14,811 | 100.0 |
| 流動負債 | 5,189 | 38.1 | 4,518 | 33.4 | 4,929 | 33.3 |
| 買入債務 | 3,035 | 22.3 | 3,040 | 22.4 | 3,445 | 23.3 |
| 短期借入金 | 1,150 | 8.5 | 500 | 3.7 | 380 | 2.6 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 421 | 3.1 | 340 | 2.5 | 300 | 2.0 |
| 固定負債 | 1,989 | 14.6 | 2,070 | 15.3 | 1,678 | 11.3 |
| 長期借入金 | 1,038 | 7.6 | 698 | 5.2 | 398 | 2.7 |
| 純資産 | 6,424 | 47.2 | 6,956 | 51.4 | 8,203 | 55.4 |
| 自己資本 | 6,424 | 47.2 | 6,956 | 51.4 | 8,203 | 55.4 |

| キャッシュ・フロー計算書 | 2021/6 | 2022/6 | 2023/6 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 営業キャッシュ・フロー | 376 | 1,160 | 1,046 |
| 減価償却費 | 309 | 287 | 244 |
| 投資キャッシュ・フロー | 95 | 418 | -171 |
| 財務キャッシュ・フロー | -631 | -1,096 | -502 |
| 配当金の支払額 | -24 | -24 | -24 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | -146 | 542 | 373 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 994 | 1,537 | 1,910 |

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

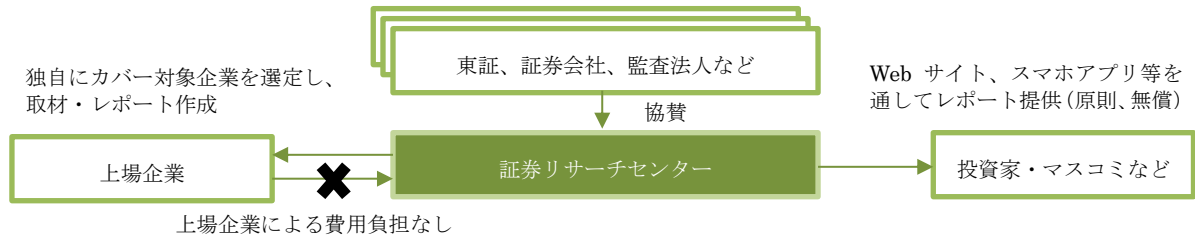
10/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

| | | | |
|-----------------|-----------------|-------------------|--------------|
| 株式会社東京証券取引所 | S M B C日興証券株式会社 | 大和証券株式会社 | 野村證券株式会社 |
| みずほ証券株式会社 | EY 新日本有限責任監査法人 | 有限責任あずさ監査法人 | 株式会社 I C M G |
| 太陽有限責任監査法人 | 有限責任監査法人トーマツ | 株式会社 S B I 証券 | 三優監査法人 |
| PwC 京都監査法人 | いちよし証券株式会社 | J トラストグローバル証券株式会社 | |
| 監査法人 A&A パートナーズ | 仰星監査法人 | 監査法人アヴァンティア | 宝印刷株式会社 |
| 株式会社プロネクサス | 日本証券業協会 | 日本証券アナリスト協会 | |

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。